CCOメッセージ

すべてのステークホルダーから信頼される企業グループを目指して



多田 英孝
取締役専務執行役員／
CCO

博報堂DYグループは、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼を確かなものとし、その期待に応え続けるため、グループ一丸となって法令遵守と高い倫理観に基づく企業活動を徹底していきます。そして単なるルール遵守にとどまらず、一人ひとりが自律的に正しい判断を行う「インテグリティ（誠実さ）」を持った組織へと生まれ変わることが、私に課せられた最大の使命であると考えています。

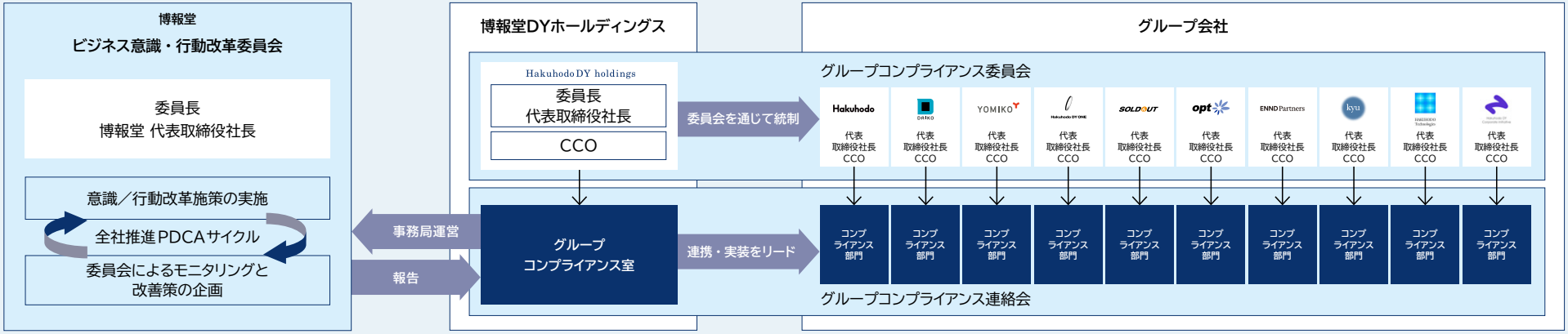
博報堂DYグループ全体のコンプライアンス強化に向けた推進体制

当社グループでは、博報堂DYホールディングスの代表取締役社長が委員長を務め、各グループ会社の代表取締役社長CCOを委員とする「グループコンプライアンス委員会」により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。

主要事業会社の実務担当責任者で構成される「グループコンプライアンス連絡会」を同委員会の傘下会議体として位置付け、グループのコンプライアンス方針をもとに施策を推進することで、不正事案の再発防止および未然の抑制、グループ横断でのコンプライアンスレベルの向上を図っています。

また、博報堂グループにおいて発生した事案の再発防止の徹底のため、博報堂の代表取締役社長を委員長とする「ビジネス意識・行動改革委員会」を設置し、コンプライアンス推進におけるPDCAサイクルの強化を図っています。

グループ全体のコンプライアンス推進構造



CCOメッセージ

「インテグリティ」を核とした、ビジネス意識および行動改革の深化に向けて

2023年12月より博報堂に「ビジネス意識・行動改革委員会」を設置し、傘下に「倫理観と基本認識の再構築」「取引ルールの明確化と遵守」「意識向上のための人事・評価の仕組みの導入」「業務フローとシステム改編」の4つの分科会を組成し、インテグリティを核とした社員の意識改革とコンプライアンス遵守徹底のための多角的な取り組みを行っています。

全社員を対象としたコンプライアンス意識アンケート調査を毎年実施し、施策を改善・アップデートすることで、社員一人ひとりの「インテグリティの醸成」と「コンプライアンスやルールの理解向上」の両輪を回す実効性の高い活動を継続しています。

これらの取り組みは、当社グループコンプライアンス室が「グループコンプライアンス連絡会」を通じて、グループ各社に展開し、グループ全体のコンプライアンスレベル向上につなげています。

① 倫理観と基本認識の再構築

社員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、インテグリティを確立することを目指し、様々な施策を実施しています。トップメッセージの発信、活動スローガンの策定と周知、組織ごとのコンプライアンス方針策定などを通じてトップダウンでの意識改革を図るとともに、ルール理解、基本知識の向上のためのコンプライアンス研修体系の見直しを行いました。また、すべての管理職を対象とした対話型研修を新設し、不正が起こりうる具体的な状況を題材に対話を重ねることで「インテグリティ」の醸成を図っています。同時に、内部通報制度の周知強化を行い、社員が迷わず相談できる風通しの良い職場環境づくりに注力しています。

② 取引ルールの明確化と遵守

「正しい得意先取引」を徹底するため、すべてのフロント組織を対象に毎年研修を実施しています。また、得意先ごとの取引ルールを明文化・可視化するデータベースを構築するとともに、2027年3月期より導入した新見積システムとも連携させました。担当者のみならず本社の管理セクションも含め、いつでも正しい取引ルールを確認できる状況を整えることで、認識齟齬による不適切な取引リスクを根本から抑止しています。

③ 意識向上のための人事・評価の仕組みの導入

人事・評価制度において、コンプライアンスの観点を重視した運用を推進しています。長期にわたり同一クライアントを担当する社員を可視化し、計画的な配置転換を促進するほか、人事評価や採用時の基準にも、コンプライアンス指標を明確に反映させています。さらに、管理職においては「360度サーベイ」を導入し、その結果を任免に活用する仕組みを構築しました。

④ 業務フローとシステム改編

業務に関わる各種データを横断的に分析する「不正リスク検知ツール」を導入し、異常な取引を機械的に検知・モニタリングする体制を構築しました。さらに、2027年3月期からはAIツールも導入し、人の目では捉えきれない微細な兆候であっても、より高い精度で早期発見・是正できる最先端の防止体制へと進化させています。

社員全員が一丸となって、改めて法令遵守の徹底とインテグリティの醸成を図ることで、グループ全体のコンプライアンス体制をより強固なものにしていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、何とぞご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「ビジネス意識・行動改革委員会」施策全体像（主要な取り組み）

